

平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成28年1月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ANAP
 コード番号 3189 URL <http://www.anap.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家高 利康
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 大矢 正幸 TEL 03-5772-2717
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第1四半期の業績（平成27年9月1日～平成27年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	1,676	△10.8	△42	ー	△41	ー	△5	ー
27年8月期第1四半期	1,880	△6.1	△161	ー	△140	ー	△74	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第1四半期	△2.41	ー
27年8月期第1四半期	△34.77	ー

(注) 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期第1四半期	3,565	1,288	36.1	604.67
27年8月期	3,608	1,293	35.8	607.09

(参考) 自己資本 28年8月期第1四半期 1,288百万円 27年8月期 1,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
28年8月期	ー				
28年8月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年8月期の業績予想（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,712	△5.0	75	ー	65	ー	19	ー	9.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期1Q	2,130,500株	27年8月期	2,130,500株
② 期末自己株式数	28年8月期1Q	134株	27年8月期	134株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年8月期1Q	2,130,366株	27年8月期1Q	2,130,422株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）におけるわが国経済は、金融緩和策による円安が定着し、輸出産業を中心に景気は緩やかな回復基調にある反面、国内消費には一部停滞も見られ、さらに中国経済の大幅減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましても、物価上昇懸念や実質賃金の低下などにより個人消費者の節約意識は依然として根強く継続しており、また、円安進行による輸入原材料の高騰が影響し、仕入コストが上昇するなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は前期より実施している店舗リストラクチャリングに基づく不採算店舗の退店効果により固定費を圧縮しました。また、前期末よりの適正在庫水準を維持し、物流管理コストも削減いたしました。今後につきましては、第2四半期以降に予定している退店により、さらなる固定費圧縮及び事業効率の高いインターネット販売事業に経営資源を集中することで、通期黒字化を目指してまいります。

以上の結果、売上高につきましては、インターネット販売事業の他社サイトが順調に増加した一方、店舗販売事業において、当初予定どおりに退店したことによる減少の結果、1,676百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。営業損失につきましては、上述のとおり、経費削減効果により前年同四半期と比べ大幅に改善したことで42百万円（前年同四半期は営業損失161百万円）となり、経常損失につきましては、41百万円（前年同四半期は経常損失140百万円）となりました。四半期純損失につきましては、資産の効率化を図る目的で、役員を被保険者とする生命保険を解約し、特別利益として38百万円を計上した結果、5百万円（前年同四半期は四半期純損失74百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(店舗販売事業)

店舗販売事業につきましては、当初計画どおり退店4店舗を行った結果、当第1四半期会計期間末における店舗数は65店舗になりました。退店により売上高が減少しましたが、利益面に関しましては、固定費圧縮効果により改善されました。

以上により、売上高は795百万円（前年同四半期比23.8%減）、セグメント利益は48百万円（前年同四半期比102.9%増）となりました。

(インターネット販売事業)

インターネット販売事業につきましては、他社サイト「ZOZOTOWN」、「SHOPLIST.com by CROOZ」が順調に推移した結果、売上高及びセグメント利益が増加しております。

以上により、売上高は806百万円（前年同四半期比13.9%増）、セグメント利益は161百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、既存の取引先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高70百万円（前年同四半期比46.0%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比80.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は2,398百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が5百万円、商品及び製品が79百万円それぞれ増加した一方で、売掛金が81百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は1,166百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは主に、敷金及び保証金が47百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は1,515百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が100百万円、賞与引当金が25百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が12百万円、その他が105百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は761百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が34百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,288百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失計上に伴い利益剰余金が5百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年10月9日の「平成27年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度におきまして、既存店売上高の減少等により、営業損失485百万円、当期純損失884百万円を計上し、前々事業年度より2期連続の営業損失、当期純損失となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。当第1四半期累計期間においても引き続き営業損失及び四半期純損失が継続しておりますが、営業損失42百万円及び四半期純損失5百万円となり、前年同四半期と比較して赤字幅は縮小いたしました。

資金面につきましても、運転資金の効率的な調達を行うため主要な取引銀行4行と当座貸越契約等を締結しており、十分な資金枠を確保していることから、支障はないと考えております。また、当第1四半期累計期間においては、資産の効率化を図る目的で、役員を被保険者とする生命保険を解約し、資金を確保いたしました。

当第1四半期会計期間末における自己資本比率は36.1%となりました。しかし、自己資本残高は1,288百万円であるため、自己資本が著しく脆弱で債務超過に陥りかねないような状況は存在しません。

さらに、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消又は改善するため、以下の対応策に取り組んでおります。

①店舗リストラクチャリングに基づく収益回復

既存店舗について、厳密な採算管理に基づき、今後の収益改善が見込めない赤字店舗の退店を推進しております。当第1四半期累計期間につきましては、4店舗退店いたしました。当施策の効果により、前年同四半期と比較して固定費が圧縮されました。今後も引き続き、高収益な店舗展開を図るため、各店舗における適正人員配置の見直しを図るとともに、店舗改装・ブランド融合による活性化・既存店舗の賃料圧縮等を検討し、店舗リストラクチャリングに基づく収益回復を達成いたします。

②粗利率の改善

当社は、在庫圧縮及び他社との価格競争に基づいて、積極的なセール販売を実施してまいりました。その結果、在庫量を適正水準まで減少させて、現在は大規模なセール販売を控えることにより、利益確保を重視した販売方法に移行しております。

具体的には、消費者ニーズ及び販売動向を適時・適切に把握し、各商品に対する販売価格の見直しを随時実施してまいります。また、仕入先を含む、仕入金額の見直しを通じて原価低減を達成し、粗利率の改善を達成いたします。

③事業効率の最適化

当社は、収益性が最も高いインターネット販売事業に経営資源を集中させて、当該事業の拡大を達成いたします。具体的には、自社ショッピングサイトの集客力向上を図るとともに、他社サイトへの積極的な新規出店を通じて、多角的なインターネット販売事業の展開を推進し、事業効率の最適化を実現いたします。なお、当第1四半期累計期間におけるインターネット販売事業の売上高構成比率は、48%超となり、前年同四半期37%超より比率が増加しております。

④経費削減

当社は、固定費圧縮策として社内経費の削減に加えて、各取引先との契約見直しを通じて、費用負担の軽減を図ってまいります。当第1四半期累計期間につきましては、前事業年度末からの適正在庫水準を維持していることにより、物流管理コストも削減いたしました。今後も人件費の削減だけでなく、外部への業務委託費用の低減を交渉し、利益確保を最優先事項とした経費削減を推進いたします。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	588,235	593,694
売掛金	499,763	418,370
商品及び製品	1,213,182	1,292,486
仕掛品	89	435
原材料及び貯蔵品	6,009	6,331
その他	85,331	99,809
貸倒引当金	△13,820	△12,604
流動資産合計	2,378,790	2,398,522
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	314,355	306,527
その他（純額）	418,013	411,390
有形固定資産合計	732,368	717,917
無形固定資産		
	46,492	45,347
投資その他の資産		
敷金及び保証金	421,368	373,990
その他	34,268	33,858
貸倒引当金	△4,521	△4,521
投資その他の資産合計	451,114	403,326
固定資産合計	1,229,975	1,166,591
資産合計	3,608,766	3,565,114
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,303	231,727
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	18,559	6,410
賞与引当金	29,750	55,250
返品調整引当金	500	300
資産除去債務	26,007	21,183
その他	505,895	400,654
流動負債合計	1,512,015	1,515,524
固定負債		
長期借入金	430,736	395,744
退職給付引当金	186,547	187,903
資産除去債務	124,054	123,716
その他	62,084	54,050
固定負債合計	803,422	761,414
負債合計	2,315,438	2,276,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,630	297,630
資本剰余金	602,114	602,114
利益剰余金	393,135	388,009
自己株式	△123	△123
株主資本合計	1,292,757	1,287,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570	543
評価・換算差額等合計	570	543
純資産合計	1,293,328	1,288,175
負債純資産合計	3,608,766	3,565,114

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	1,880,529	1,676,799
売上原価	845,313	763,659
売上総利益	1,035,216	913,139
返品調整引当金戻入額	1,700	500
返品調整引当金繰入額	800	300
差引売上総利益	1,036,116	913,339
販売費及び一般管理費	1,197,829	955,863
営業損失(△)	△161,713	△42,523
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	0	—
通貨オプション評価益	20,191	—
為替差益	1,909	3,641
貸倒引当金戻入額	—	1,215
その他	3,965	742
営業外収益合計	26,070	5,599
営業外費用		
支払利息	3,755	3,266
社債利息	241	54
その他	409	914
営業外費用合計	4,406	4,235
経常損失(△)	△140,049	△41,159
特別利益		
固定資産売却益	—	90
保険解約返戻金	—	38,170
特別利益合計	—	38,260
特別損失		
減損損失	16,924	—
解約違約金	6,381	—
その他	2,250	—
特別損失合計	25,555	—
税引前四半期純損失(△)	△165,605	△2,898
法人税、住民税及び事業税	3,656	3,163
法人税等調整額	△95,178	△936
法人税等合計	△91,522	2,226
四半期純損失(△)	△74,083	△5,125

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	店舗販売事業	インターネット 販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,042,950	707,897	129,682	1,880,529	—	—	1,880,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,042,950	707,897	129,682	1,880,529	—	—	1,880,529
セグメント利益	23,806	152,945	8,905	185,656	—	△347,369	△161,713

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用347,369千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	店舗販売事業	インターネッ ト販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	795,043	806,304	70,064	1,671,412	5,386	—	1,676,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	795,043	806,304	70,064	1,671,412	5,386	—	1,676,799
セグメント利益	48,312	161,087	1,755	211,156	3,885	△257,565	△42,523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用257,565千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。